



質疑および一般質問

12月11日、12日には、20人の議員が、議案に対する「質疑」や市政に関する方針や考え方などについて聞く「一般質問」を行いました。質問と答弁の内容の一部を要約して紹介します。

清水 正樹 **草政会**



アニマート跡地テナントミックス事業について

議員 実施設計の遅れや内容の精査により、事業費が増大し、「草津まちづくり会社」への追加支援が必要となったことについて、市長としてこの事態をどう受け止めているのか伺う。

市 これまで議会のご理解とご支援のもと、関係各位と連携、協力をお願いしながら進めてきた事業であり、今般、その事業費の増加と、完成時期の遅延が生じたことは、誠に遺憾であり重く受け止めている。

その上で、草津市の将来を見据えたとき、今、やり遂げなければならない事業であるとの強い決意をしており、中心市街地活性化の歩みを緩めず、最優先で取り組んでまいります。

その第一歩として、まずは草津まちづくり会社への業務支援の体制について見直し、再構築を進めるとともに、覚悟を持ってリーダーシップを発揮していく。



テナントミックス事業完成予定イメージ

行岡 莊太郎 **草政会**



「草津まちづくり会社」への補助金増額について

議員 予定事業費の増加と市補助金の増額、アニマート跡地テナント開業時期の遅延といった事態について、総括を伺う。

市 草津まちづくり会社が実績のあるコンサルタントに委託し進めてきた。その過程で、設計、積算の遅れや当初計画から延床面積の増加など、事業内容の変更が生じたものであり、資金計画を見直し、入札の執行を進めてきたが、結果として不調となった。補助金の増額については、草津まちづくり会社の設立初期でもあり、自立運営のため、市が重点的な支援を行う方針の下、今回、追加提案という形で、補助金増額の補正予算計上に至った。

再任用職員登用に対する考え方について

議員 団塊世代の大量退職が予定されているが、その課題解決に向けて、これまでの経験、知識、技能等をいかに維持・継承していけるのか伺う。

市 能力・実績に基づく人事管理を推進しつつ、実績に応じ積極的な再任用制度の運用を図り、これまで培ってきた経験・知識・技能等を発揮できる職場への配置を図り、組織力の維持に努めてまいります。

大脇 正美 **市民派クラブ**



草津市政60周年に向けた事業について

議員 市民活動団体などが行う事業について、冠事業としての整理や支援をどのようにするのか市の所見を伺う。

市 現時点では、各種団体において実施される事業のうち開催コンセプトに沿った展開をするものを協賛事業として位置付け、また、特段の充実、拡大を計画する事業を募集し、優れた工夫と効果が期待されるものについては、60周年の実行委員会で審査のうえ、助成金を交付する仕組みを設けたいと考えている。

原発事故想定の大域避難対策について

議員 原子力災害においてどれだけの避難者を受け入れができるのか伺う。また、市の避難計画の課題について伺う。

市 当市の小・中学校の体育館や社会体育施設のアリーナ施設などを避難所として提供する旨、県に報告しており、受け入れ可能人数は約1万人である。今後は、具体的な受入方法等について、県および高島市、長浜市と調整してまいります。

原子力災害発生時には、地震災害等の他の自然災害が発生していることから、それらの状況により、受け入れ対応が難しくなる場合があり、避難受け入れの円滑な実施について、県や両市と協議する。

その他の質問 ・市制60周年の冠事業とシティセールスとの関連性について

中村 孝蔵 **新生会**



空き家対策について

議員 市内の空き家の状況と発生抑制の対応、また、条例等の法的な整備の必要性について伺う。

市 空き家総数5,660戸のうち、72.6%の4,110戸が長屋・共同住宅となっており、残りが一戸建てである。空き家の抑制は重要な行政課題であり、防災、防犯、環境、景観等の観点など、建物だけでなくその敷地も含めた対策や利活用の観点からも取り組んでいく考えである。防災・防犯等、本市の課題対応について条例制定も含め協議を始めたところである。

組織機構の見直しについて

議員 組織機構の見直しの狙いは何か、また、年功序列の昇格をやめ、実力主義での職員の登用について所見を伺う。

市 現在、肥大化した部門や新たな施策展開が求められる部門があり、また、職員の大量退職時代の最中にあるという現実と直面していることなどの課題があるため、適正な規模の組織体制とするものである。実力主義での職員の登用については、次代を担う人材の育成の観点から、マネジメント能力にすぐれ、意欲と行動力のある職員を引き続き積極的に登用し、組織の活性化に努める。

その他の質問 ・草津川跡地や野村団地跡地の雑草駆除について

伊吹 達郎 **プロジェクトK**



台風18号の教訓と今後の防災について

議員 避難勧告の発令方法と今後の避難情報の判断基準・伝達方法について伺う。

市 土砂災害警戒情報に加え、大雨特別警戒が発令されたため、土砂災害警戒区域に対し、避難勧告を発令し、市職員が戸別訪問を行い伝達した。今後、土砂災害警戒地域のルールづくり、居住者の避難訓練を行う。

水害情報については、草津川の水位が避難判断水位に達すると思われる時には、避難準備情報を発令することになっているが、台風18号においては時間が短く、範囲の想定も難しかったため避難情報を出せなかった。そのため、その他の河川にも量水標を設置するなど、対策、検証し、今後活かしていきたい。

公立学校の土曜授業について

議員 文部科学省は、公立学校で「土曜授業」を推進するため、学校教育法施行規則を改正し、「教育委員会が必要と認める場合は授業の実施ができる」と明示したが、土曜日の使い方について市の所見を伺う。

市 学校における土曜授業については、既に社会教育団体での活動や習い事が定着している児童生徒が多い事、社会人外部人材との協力体制や教職員の勤務体制の整備等の課題が多くあり、慎重な検討が必要である。

- その他の質問
- ・風雨時の屋外スピーカーについて
 - ・災害時のえふえお草津について
 - ・フェイスブックの位置づけについて
 - ・スペシャル授業について

中嶋 昭雄 **草政会**



草津市部設置条例の一部改正および市職員定数等について

議員 目指すべき組織像はどのように想定しているのか、また、市民サービスにつながるものと考えているのか、所見を伺う。

市 「**マネジメント①**機能を発揮できる組織」に重点を置き、社会経済情勢の変化が目覚ましく多様化・高度化する市民ニーズへの対応に対して、より迅速な意思決定がされるよう部の所管課や職員数の適正化を図る。結果として市民サービスの向上につながるものとする。

議員 適正な人件費率と職員数の想定、また、職員定員管理計画のとりまとめについて伺う。

市 本市の人件費率および職員数については、十分な議論が必要であるものの、類似団体との比較においては適正な水準であると考えている。

今後の正規職員数については、平成25年3月31日現在の人口千人当たり職員数5.38人を維持することを基本として考えている。定員管理計画については、現在策定中であり、とりまとめ次第、市ホームページでの公表を行う。



- その他の質問
- ・市民センター所長の再任用職員と現役職員との課題と適切な配置について

瀬川 裕海 **草政会**



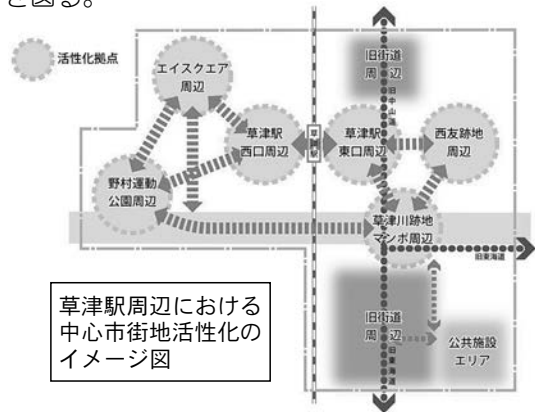
中心市街地活性化について

議員 行政の組織体制と地域住民や関係団体との連携はできているのか伺う。

市 中心市街地活性化の実現に向けては、市役所内の関係各課が連携し、一丸となって進めている。また、平成25年3月に草津市中心市街地活性化協議会が設立され、草津まちづくり会社が事務局を務め、草津商工会議所、地域関係者や民間事業者、行政等の多様な主体が参画し、互いに連携を図り、地域の方々や商店街、民間事業者等にも参加して頂きながら、活性化に向けた取り組みを進めている。

議員 中心市街地活性化基本計画における目標と活性化の具体的な手法について伺う。

市 中心市街地に活性化拠点を集積することによって、まちなかが市民の活動、交流の場として賑わうことを目指し、平成30年度には、現状よりも約20%多い利用者数を目指して取り組む。魅力ある拠点を整備し、商店街や旧街道筋において、魅力ある店舗の誘致や潤いのある高質な空間づくりに加え、バリアフリー化等による安全で安心な歩行空間の整備によって、多くの集客を図る。



久保 秋雄 **日本共産党草津市会議員団**



同和研修にかかる住民監査請求について

議員 9月13日付けの住民監査請求結果では、市同和事業促進協議会主催の研修の参加に際して、アルコールを含む飲料代等への支出が不当と判断されたが、その重大性について市の見解を伺う。

市 監査対象となった研修は、同和問題の解決を目指し、現地の取り組みの具体例や今後の施策の方向性を学ぶことを目的として取り組んできたものである。監査結果については、経費の使途に不適切な部分があったことから真摯に受け止めている。

市有地の自治会への貸与について

議員 町内会への市有地の貸与にあたって、貸付料の減免が行われている。土地を貸与されている自治会とそうでない自治会との公平性など、公共目的に使用されているか報告を求めるべきと考えるが、所見を伺う

市 土地の貸付申請時に使用目的等を記載させ、公共の目的にあった使用がなされるか確認している。市有地の活用によって多額の差益が発生している場合は、貸付基準を見直すなど検討する必要があると考える。

西村 隆行 公明党



アマカホール使用停止にかかって、市の組織としての対応について

議員 問題が生じた時の市の対応について、組織全体として総合力が発揮できているかどうかについて市の所見を伺う。

市 緊急事態が生じた場合、他部署の問題とせずに、自らの課題としてその役割、対応について常に考えていく組織風土を心がけなければならない。定例的に開催する庁議等で、その情報の共有と様々な場での議論が必要であると考えている。

草津市総合防災訓練への参加から見えた提案について

議員 大規模訓練ではなく、年1回は町内会長を中心にした防災倉庫の各種防災資機材の使い方や組立て方の訓練の開催について、市の所見を伺う。

市 仮設トイレの組立、発電機の使用訓練を実施し、住民、教師、中学生と延べ170人が参加するなど、町内会単位でも防災倉庫の資機材を使った好事例があり、このような取り組みが広がるよう、学区地区や町内会での防災訓練を支援していきたい。



草津市総合防災訓練の様子

その他の質問 ・アマカホール使用停止に対する市の対応について
・防災倉庫の鍵について

棚橋 幸男 草政会



シティセールス®の推進と市政60周年記念事業の進捗状況について

議員 特産品の積極的な活用、事業の効果的な取り組みについて伺う。

市 シティセールスの一手法として市制60周年を契機として、一定額以上の寄附者に対して特産品を送ることについて、検討を進めたい。市政60周年記念事業については、シティセールスの観点に立ち、特別主催事業の開催や地域や団体等へ協力などの呼びかけを行い、事業の成功に向けて機運を高め、取り組んでいる。

びわこ文化公園都市ビジョンについて

議員 この地域の位置付けと優位性を草津のまちづくりに活かす考えについて伺う。

市 本市の第5次総合計画では「文化・交流ゾーン」の「学術、福祉拠点」と位置づけており、利便性の大変高い地域であること、また、知的資源や福祉、医療拠点、文化教養拠点、産業が集積していることから、相互に機能を高め合い、連携を密にしながら、草津のまちづくりにつなげてまいりたい。

その他の質問 ・市政60周年事業の第1弾の事業想定について
・マラソンを通じたシティセールスの取り組みについて

杉江 昇 新生会



避難所運営マニュアルに対する市民の反応について

議員 避難所運営マニュアルの地域における準備状況について伺う。

市 現在、地域独自の避難所運営マニュアルを策定されたところはないが、市の総合防災訓練の避難所運営図上訓練への参加や、独自に実施された学区もある。今後は、これらの訓練に取り組む中で、地域ごとの避難所運営マニュアルの作成について、支援をしていきたい。

災害時の統制について

議員 災害時には相当な混乱が生じると予想されるが、行政の各班の業務を支援する住民側の組織の構築について伺う。

市 『非常時の統制』につきましては、例えば、避難所運営にあたっては、避難された町内会の代表者や施設管理者、市職員等の関係者で構成された避難所運営委員会を設置することとしている。大規模災害時等の混乱期に、多くの方が組織だって協力するためには、既存の組織を生かし、まちづくり協議会の中の各防災担当部会が中心となって組織化することが望ましいと考える。

小野 元嗣 プロジェクトK



「誰もが健康で長生きできる草津」計画の歯・口腔の健康について

議員 生活習慣病の原因を引き起こす歯周病やむし歯予防のための「フッ化物洗口③」の活用について、所見を伺う。

市 歯周病は、糖尿病や循環器疾患とも関連があり、歯・口腔に関する健康な習慣づくりを推進する必要があることから、子どもの頃からの正しい歯みがきの習慣と合わせて、個々の生活習慣の改善や、定期歯科健診の受診勧奨と併せ、「フッ化物洗口」についても、今後、関係課や関係機関と調整し検討する。

防犯についての事案発生後の情報提供と市民の安全確保について

議員 市民に危険を及ぼす事案が発生した場合に保育所、幼稚園、各学校、地域等への情報提供の現状について伺う。

市 各近隣施設への情報提供については、私立も含め、保育所、幼稚園、小・中学校、高等学校のほか、少年センター等に教育委員会等からファックスで情報共有を図っている。また、まちづくり協議会には、防犯・防災部会や安全安心の部会があり、情報を伝えることについてなど議論したい。



その他の質問 ・JR草津駅前や南草津駅前の騒音対策について
・淡水真珠を活用した環境学習について
・運動できる環境整備について



奥村 恭弘 市民派クラブ



まちづくり協議会について

議員 中間支援組織の活用に係る人的、財政的な担保の市の考え方について伺う

市 地域における特色ある取り組みを進めるためには、「まちづくり協議会」の果たす役割がますます重要になってくる中で、運営についても中間支援組織との連携が必要である。中間支援組織への職員の派遣や人件費の補助などの人的、財政的支援を行っており、メニューが増えれば話し合いの中で支援を進めたい。

議員 次期の「草津市市民協働推進計画」における「まちづくり協議会」の位置づけについて伺う。

市 策定中の「草津市協働のまちづくり条例」において、地域住民の意見及び要望を把握し、課題解決に向けて計画的なまちづくりに取り組む地域を代表する総合的な自治組織として位置付け、「協働のまちづくり行動計画」や「市民協働推進計画」を再整備し、「まちづくり協議会」の推進方策を定めていきたい。



奥村 次一 草国会



人権教育・道徳教育について

議員 草津市としてこれまでどのように取り組んできたのか、また今後の取り組みについて伺う。

市 人権教育では、子どもたちに人権尊重の精神や実践的な態度を育み、また、道徳教育では全教育活動を通じて豊かな心と道徳性の育成を推進してきた。平成19年度に改訂された現行の学習指導要領にのっとり、現代社会の課題を踏まえ、子どもたちの日常生活に生かされるよう、学校、家庭、地域が相互に連携を図れるようにしながら、子どもの豊かな心や感性を育てていけるよう取り組みたいと考える。

今後の農業振興について

議員 人・農地プラン、(仮称)農地中間管理機構の活用を取り込んで、次世代農業に力を入れられるか伺う。

市 圃場の団地化をソフト事業として実現できる制度である「人・農地プラン」を現在計画であり、農地の集積・集約化を積極的に図る。また、来年度からは、担い手への農地集積・集約化等の推進を目的とした(仮称)農地中間管理機構が発足される予定であり、この機能を活用しながら、より一層、農地の大規模化が図れるように働きかけてまいりたい。また、農産物のブランド化の取り組みにより、安定的な農業経営の確立を図っていく。

竹村 勇 草国会



持続可能な共生社会構築のための協働のまちづくりについて

議員 望まれているふさわしい組織のあり方について、どのような絵を描いているのか伺う。

市 それぞれの地域における特性を活かしつつ、同じ方向を目指し、「自分たちの地域は自分たちでつくる」という共通認識のもと、町内会を基幹として、地域内のそれぞれの団体が連携・協力して活動し、まちづくり協議会を支える組織を目指している。

市内13学区(地区)のまちづくり協議会が望まれている人材育成について

議員 まちづくり協議会のリーダーの育成と中核になると思われる事務局の人材育成をどのように考えているか伺う。

市 持続可能な地域づくりのため、リーダーの育成は大変重要であり、人材の掘り起こしや地域事業の実施に向けた取り組み等を行う事務局の役割も非常に重要であると考え。より充実した取り組みを行えるよう、まちづくり協議会で職員を雇用できる仕組みを導入し、まちづくり協議会や事務局を担う職員を対象とした研修会を通じて地域のリーダーや事務局の育成に努めてまいりたい。

その他の質問 ・まちづくり協議会における既存及び新規組織の各種団体の位置付けについて

山田 智子 プロジェクトK



部長級、副部長級の職員数増加について

議員 10年前よりも部長級の数は2倍、副

部長級の数は1.5倍の増加となっている。特に橋川市政になった平成21年度以降、部が増えたことに伴い部長級の数も増えている。部長級、副部長級の給与は一人約1,000万円であり、増えたことの成果について伺う。

市 地方分権や社会経済情勢の変化、また、複雑多様化する市民ニーズに対応するべく、職員の総合力を挙げたチーム力と部長、副部長のマネジメントにより、第5次草津市総合計画に基づいた各種施策を着実に推進してきた。

組織の最適化について

議員 総人件費を抑制する一方で、今後の大量退職に伴い、市民サービスの低下を招くことのないように、組織を最適化する必要があると考えるが、本市はどのように取り組んでいくのか、市長の考えを伺う。

市 行政課題に柔軟に答えるべく、個々のモチベーションや能力を考慮し、最小の経費で最大の効果を得るよう、適材適所に積極的な人材の登用や人員配置を行うことにより、組織の最適化に取り組んでいく。

その他の質問 ・タブレットパソコン④の導入における効果について
・情報モラルの教育について

宇野 房子 **市民派クラブ**



部設置再編による男女共同参画の強化について

議員 人権政策部から総合政策部に移管することにより、あらゆる分野で男女共同参画の推進ができるのか。男女共同参画の拠点整備や人員配置等、今後の取り組みについて伺う。

市 総合政策部に移管し、社会のあらゆる分野に女性の進出ができるよう、総合的な企画および連絡調整を図る。男女共同参画の執行は本庁におき、人員配置を検討して総合的に取り組む。予算については全体の中で検討し、拠点整備を検討する。

行政サービスにおける、ゴミ収集方法について

議員 高齢者、障害者、単身者等の多様な世帯形態が点在し、任意の町内会に未加入の理由で市民税を納めていても集積所の利用ができない現状がある。一方、住民票がなく未納税の町内会員も行政サービスを受けられている。他市では戸別収集に変わるところがあるが、今後どのような対応ができるのか。

市 未加入でも清掃当番をするなど、町内会と話し合ってもらおうよう、ごみ集積所の制限をすることないように働きかけたい。ごみ集積所による収集方法は現在のところ本市に適したやり方であると考えている。家庭ごみを適正に収集し処理するのが市の責務と考えている。



西垣 和美 **公明党**



特別支援教育におけるタブレット端末の選択について

議員 ICT教育の推進で導入を予定されているタブレット端末については、特別な支援を要する子どもたちのニーズ、教師の負担を考えた場合に、**アプリケーション⑤**の数や種類の多いタブレット端末にすべきではないかと考えるが、市の所見を伺う。

市 現在はWindows対応型を中心に検討を進めているところだが、提言にもあるように特別な支援を要する児童生徒の発達特性や発達課題、ニーズに応じることとあわせて、各タイプの長所や短所をさらに調査検討する。

男女共同参画の推進拡充について

議員 女性の社会参画を後押しするために、人材育成や**エンパワメント⑥**のためのプログラム作りの推進と、「(仮称)市民総合交流センター」に、草津市男女共同参画センターの拠点を設置することについて所見を伺う。

市 既存の事業展開と合わせて、他の取り組みも参考にしながらリーダー的役割を担う人材の発掘および育成につながる施策も検討してまいりたい。男女共同参画センターの設置については、今後の施策推進上での必要性、性格、機能等を十分勘案し、総合的に検討していく必要があると考えている。

その他の質問 ・安心安全なまちづくりを～台風18号の検証と今後の災害対策について～

篠原 朋子 **日本共産党草津市会議員団**



入札不調の原因と建設業労働者の賃金保障について

議員 昨今、入札の不調がみられるが、原因を把握し、適正に執行されているか伺う。また、低すぎる維持管理業務の落札結果から、労務費がきちんと保障されているのか伺う。

市 不調が多くなってきていることは全国的な傾向であり、背景には建設需要の増大や技能労働者不足等がある。維持管理業務の落札率については、入札管理委員会での指摘もあることから、今後、最低限価格の設定について、検討していく。

建設業者の労働を守る公契約条例の設置について

議員 国や地方自治体の事業を受託した業者に雇用される労働者に対し、地方自治体が指定した賃金の支払いを確保させる公契約条例の設置について伺う。

市 まず、国が公契約に関する法律を整備することが不可欠と考えており、対象業務や金額の範囲、実効性がどう担保できるのか等の課題もある中で、今後、国の動きを注視しながら他の地方自治体の動向についても調査、研究をしていく。

その他の質問 ・成長期である中学生に学校給食の導入をすることについて

西田 操子 **草津「創」**



学力テスト結果公表について

議員 学校別成績の公表が解禁となり、首長の意向で成績が公表される可能性がある。市の今後の方向性について伺う。

市 市長と教育委員会は連携のもと、学力向上・教育活動・支援等、様々な施策を実施し成果をあげている。学校別成績の公表は、教育委員会で慎重に検討する。市長としても、教育委員会と十分に論議し、共通の理解の下、対応していきたい。

議員 解禁理由を下村文部科学大臣は、「貴重な予算を使い教育改善のために実施しており、保護者や地域住民に説明責任を果たすことは重要だ」と述べている。このことを踏まえたうえで、公表のメリット・デメリット、賛成か反対か、その理由について伺う。

市 仮に公表した場合「意欲的な学習を促すことや保護者や地域の関心が高まる」等のメリットが考えられるものの、「成績や順位が偏重され、子どもに多様な価値を学ばせることが困難になる」等、子どもたちだけでなく、市全体にも大きな影響を及ぼしかねない深刻なデメリットが考えられる。教育委員会としては、今後、慎重に検討を行い、遅くとも来年9月までには最終的な判断をしたい。

その他の質問 ・過去の調査結果を公表する見解について

質問と答弁の詳細については市議会ホームページが、市役所情報公開室（庁舎2階）や市立図書館に備え置く会議録（2月下旬発行予定）をご覧ください。

